



全ト協発第581号(輸)
令和6年2月15日

都道府県トラック協会長 様

公益社団法人全日本トラック協会
会長 坂本 克己



移動タンク貯蔵所等に対する立入検査結果について

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当協会の業務運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、標記につきましては、消防庁危険物保安室長より、別紙のとおり、令和5年11月1日から同年11月30日までの期間を中心に全国の消防機関が一部警察機関の協力の下に実施した移動タンク貯蔵所(タンクローリー)等の立入検査の実施結果を踏まえた周知徹底の依頼通知がありました。

つきましては、本通知の趣旨をご理解の上、貴協会傘下の関係会員事業者に対し、危険物輸送の保安確保に向け、下記について周知徹底いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

移動タンク貯蔵所等に対する立入検査結果

1 移動タンク貯蔵所等に対する立入検査結果の概要

移動タンク貯蔵所等における基準不適合等車両の割合は 13.51%（前年 15.08%）であり、昨年と比較すると 1.57 ポイント減少した。

今回の立入検査結果から確認された主な課題については次のとおりである。

- (1) 移動タンク貯蔵所における無許可車両数は 90 台であり、昨年の結果と比較し、27 台減少した。
- (2) 前(1)の違反事例を確認すると、容器への詰替えを行うことを目的とする移動タンク貯蔵所の注入ホースの先端部の注入ノズルについて、手動開閉装置を開放の状態に固定する装置を備えた注入ノズルに無許可で変更を行っていた事例や、手動開閉装置を開放の状態に固定できるように無許可で改造した事例が、合計 65 台となっており、無許可車両数 90 台の内 7 割以上を占めている。
- (3) 定期点検に係る義務違反は 865 台（前年 926 台）であり、昨年と比較すると 61 台減少しているが、依然として他の項目と比べても違反台数が多い。

2 総括表

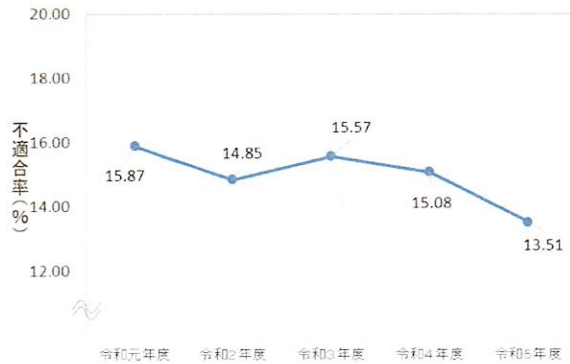
実施場所	実施消防機関数	実施場所数	移動タンク貯蔵所								危険物運搬車両			警察機関との協力状況				
			実施車両数		不適合等車両数						実施車両数	不適合車両数	認識状況不良車両数	有	無			
			他府県	(a)+(b)	他府県	(a)	他府県	(b)	他府県									
道路上	465	638	1099	576	245	125	228	116	17	9	196	18	1	465	0			
常置場所	445	4808	13201	1	1812	1	1749	1	63	0								
危険物の積卸し場所	42	112	439	92	65	21	65	21	0	0						59	4	0
その他	225	679	7154	7	862	1	852	1	10	0						189	12	0
合計	※706	6235	21893	676	2984	148	2894	139	90	9	444	34	1					

- 備考 1 実施場所の区分において、走行中の車両を道路に接した空地等に誘導して立入検査を実施した場合は、「道路上」での実施の区分とした。実施場所の「その他」とは、道路上、常置場所及び危険物の積卸し場所以外の場所をいう。
- 2 「不適合車両」とは、移動タンク貯蔵所にあつては貯蔵及び取扱いの技術上の基準、位置、構造及び設備の技術上の基準並びに移送の基準等に関し、危険物運搬車両にあつては運搬の基準に関し、1件以上不適合が認められる車両をいう。
- 3 「無許可車両」とは、無許可貯蔵又は無許可変更している車両をいう。
- 4 「認識状況不良車両」とは、運転者の事故等発生時の応急措置等に関する認識状況が不良と認められる車両をいう。
- 5 移動タンク貯蔵所の基準不適合車両数、無許可車両数及び不適合車両数等欄の「他の行政庁」の欄は、それぞれの車両数のうち、立入検査において基準不適合を指摘した行政庁以外の行政庁によって許可された車両数である。
- 6 ※の「実施消防機関数」の合計は、延数ではなく実数である。

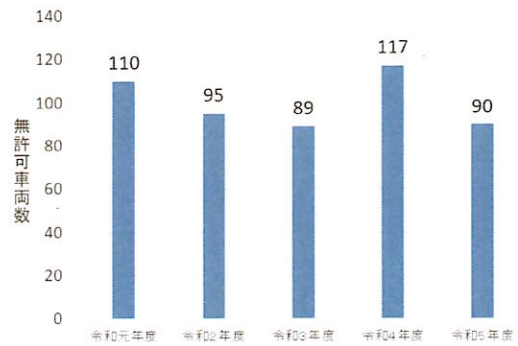
3 最近5年間の立入検査実施車両数及び基準不適合車両数等の推移

年度	移動タンク貯蔵所				危険物運搬車両			合 計			
	実施 車両数	不適合等 車両数	不適合 車両数	無許可 車両数	不適合率 (%)	実施 車両数	不適合 車両数	不適合率 (%)	実施 車両数	不適合等 車両数	不適合率 (%)
令和元年度	22,820	3,647	3,537	110	15.98	563	65	11.55	23,383	3,712	15.87
令和2年度	21,977	3,288	3,193	95	14.96	496	49	9.88	22,473	3,337	14.85
令和3年度	22,202	3,495	3,406	89	15.74	530	44	8.30	22,732	3,539	15.57
令和4年度	22,467	3,415	3,298	117	15.20	533	54	10.13	23,000	3,469	15.08
令和5年度	21,893	2,984	2,894	90	13.63	444	34	7.66	22,337	3,018	13.51

(参考)



不適合率の推移 (最近5年間)



無許可車両数の推移 (最近5年間)

※ 無許可車両とは、無許可貯蔵又は無許可変更している車両をいう。

4 基準不適合車両の項目別内訳

項 目	不適合車両数		増減数		
	令和5年度	令和4年度			
貯蔵、取扱の基準不適合 (法第10条3項)	許可品目以外の貯蔵(政令第24条第1号)	9	15	-6	
	貯蔵、取扱の不備による流出等(政令第24条第1項第8号、政令第26条第1項第7号)		11	29	-18
		マンホールのふた不適合	1	8	-7
	完成検査済証等備え付け義務違反(政令第26条第1項第9号)	442	429	13	
その他の貯蔵、取扱の基準違反(政令第24条～第27条(上記の各項目を除く))	200	191	9		
小 計	662	664	-2		
移動タンク設備等の基準維持義務違反 (法第12条第1項)	常置場所に係る基準不適合(政令第15条第1項第1号)	58	123	-65	
	タンク本体に係る基準不適合 (政令第15条第1項第2号、第3号、第7号、第8号)	塗料の剝離発錆	175	225	-50
		変形、破損	16	14	2
		流出有	1	0	1
	その他	27	54	-27	
	附属装置に係る基準不適合 (政令第15条第1項第4号(防波板を除く)、第5号、第6号)	変形、破損	48	33	15
		機能不良	46	47	-1
		その他	87	65	22
	配管及び弁等に係る基準不適合 (政令第15条第1項第9号～第12号)	変形、破損	36	31	5
		流出有	0	0	0
		機能不良	94	139	-45
	その他	87	128	-41	
	電気設備、接地導線の不良等(政令第15条第1項第13号、第14号)	478	507	-29	
	表示、標識の未設置等 (政令第15条第1項第17号)	未設置、不足	62	53	9
		その他	293	344	-51
	消火器の未設置等 (政令第20条)	未設置、不足	81	126	-45
その他		344	476	-132	
その他の設備等の基準不適合(政令第15条第1項(上記各号を除く))	382	462	-80		
積載式移動タンク貯蔵所の特例基準不適合(政令第15条第2項)		2	0	2	
	IMDGコード不適合	0	0	0	
給油タンク車の特例基準不適合(政令第15条第3項)	0	1	-1		
アルキルアルミニウム等の移動タンク貯蔵所の特例基準不適合(政令第15条第4項)	0	0	0		
小 計	2316	2828	-512		
移送の基準不適合 (法第16条の2)	危険物取扱者無乗車(法第16条の2第1項)	4	4	0	
	運転要員不足(政令第30条の2第2号)	0	0	0	
	危険物取扱者免状不携帯(法第16条の2第3項)	34	28	6	
	その他の移送基準に係る不適合(政令第30条の2第1号及び第3～5号)	11	6	5	
	小 計	49	38	11	
定期点検に係る義務違反(法第14条の3の2)	865	926	-61		
		332	374	-42	
危険物取扱者の保安講習義務違反(法第13条の23)	297	368	-71		
合 計	4189	4824	-635		
危険物運搬車両	運搬容器の技術上の基準不適合(政令第28条)	1	2	-1	
	積載方法基準不適合 (政令第29条)	収納、表示不適合(政令第29条第1号、第2号)	4	9	-5
		流出有	0	0	0
		積載不適合(政令第29条第3号、第4号、第7号)	7	10	-3
		被覆不適合(政令第29条第5号)	0	0	0
		混載不適合(政令第29条第6号)	0	0	0
	小 計	11	19	-8	
	運搬方法基準不適合 (政令第30条)	標識 (政令第30条第1項第2号)	6	3	3
		その他	4	8	-4
		消火器 (政令第30条第1項第4号)	8	11	-3
その他		4	18	-14	
小 計	10	11	-1		
小 計	32	51	-19		
その他	1	0	1		
合 計	45	72	-27		

5 イエローカードの携行状況

- (1) 移動タンク貯蔵所 携行率 98.9% (178台/176台)
- (2) 危険物運搬車両 携行率 95.6% (45台/43台)

備考 調査対象は危険物の移送、運搬中の車両であって、ガソリン、灯油、軽油、重油、廃油及び動植物油類に係るものを除く。